

開催地名	大阪府吹田市
開催日時	令和7年9月29日(月) 15:00 ~ 16:50
開催場所	吹田市立教育センター研修室
語り部	小川 正(石川県輪島市)
参加者	吹田市職員/約50名
開催経緯	<p>小中学校では、子供たちに避難訓練をはじめとする防災教育の企画・実施をしているが、教職員のキャリアや実体験が異なるため、防災に関する理解度や対応力にばらつきがある状況である。</p> <p>そのような中、すべての子供の命を守るため、校長の指導のもと、校内研修等で防災意識の向上を図っているものの、各校の教職員にとって自然災害のリスクを自分事として捉えづらいことが課題となっていることから研修を実施することとした。</p>
内容	<p>(1) 吹田市の被災地支援と地震対応の現状</p> <p>吹田市では、能登半島地震の教訓を踏まえ、自治体職員の災害時支援登録制度の整備・普及を進めている。南海トラフ巨大地震を想定した支援体制づくりが急務であり、支援は来るが、最初の3日間をどう耐えるかが最大の課題とされる。また、教育現場でも、避難所運営・物資管理・トイレ対応などの現実を理解し、「明日起こるかもしれない災害」への準備を求めている。特に校長・教頭・教職員が被災者でもあることを前提に、自治体全体で災害対応を支える仕組みづくりを強調している。</p> <p>(2) 避難所運営と現場課題</p> <p>災害時、避難者が無断で学校施設に入るケースが多く、避難所開設時点でのルール共有とゾーニングが不可欠である。初期対応で避難所を適切に管理できないと、教育活動への復帰が大幅に遅れる。発災直後は職員・教職員も被災しており、すぐに駆けつけられないため、地域住民が先に避難所を開設する状況が想定される。したがって、施設利用範囲・鍵の管理・トイレや備蓄品の場所などを日頃から共有しておくことが重要である。避難者マネジメントシステム(受付・名簿・物資配布をデジタル化)の導入も、円滑な支援につながる手段として紹介された。</p> <p>(3) 能登半島地震における輪島市の事例(教育長講話より)</p>

輪島市では震度 7、火災・液状化・地盤隆起・土砂崩れが同時多発し、道路・通信が断絶。市職員の約 6 割が本庁に参集できず、庁舎自体も避難所となった。学校も多数が倒壊・避難所化し、想定 2000 人に対して実際は 1 万 3000 人が避難するなど、想定を大幅に超える混乱が発生した。教職員自身も被災しており、家族の安否確認や通行不能により学校へ出勤できない状況が続いた。そのため、地域ごとに動ける職員が現場で判断し、避難所の管理や児童生徒の安全確認を担った。

一部の学校では、体育館が避難所、教室が授業再開場所となり、避難者と児童が同一施設を共有する状況が長期間続いた。物資は全国から届いたが、仕分け・保管・配布が追いつかず、整理だけで膨大な労力を要した。また、トイレの断水が長期化し、携帯トイレの使い方や衛生管理が深刻な課題となった。ペット避難の対応や、仮設トイレ設置場所をめぐる調整も現場の混乱を助長した。

(4) 教育活動再開までの経過と課題

輪島市では、発災から 20 日後の 1 月 25 日に、ようやく西部地区の小学校 2 校と中学校 1 校が、1 つの小学校校舎で 3 校合同での仮再開、1 月 30 日に東部地区の 1 小学校と 1 中学校が、1 小学校校舎で、2 校合同での仮再開、2 月 6 日に 1 高校教室を借りて 6 小学校、1 中学校が高校と合同で仮再開した。この間、多くの学校では避難者も居住しており、教室や体育館が使えない状況が続いていた。保護者の間では「いつになったら学校は再開するのか」といった声、一方「今は勉強よりも住む場所の確保を」との声等もあり、教育再開の是非をめぐって議論が生じていた。教職員の中には、学校や地域避難所の運営や物資配給等に協働していた者も少なくなかった。

通信断絶下では児童生徒の安否確認が最大の課題となり、教育委員会には『埋まっている』『行方がわからない』等の市民からの問い合わせが少なくなく、発災直後は、電話もメールもつながらず、教職員が避難所を巡回して聞き取りで確認するしかなかった学校もあった。結果として、児童生徒全員の所在を把握するまでに相当な時間を要した。

(5) 教訓と提言

学校防災計画は「震度 6 想定」では不十分であった。参集教職員 2 割でも運営できる体制を前提に、その時に備えたマニュアルの策定や訓練を行う必要がある。校長・教頭不在時の代行ルールを明文化し、指揮命令系統を明確化してお

	<p>くことが重要である。地域住民と一緒に避難所体験・訓練を実際に実施し、トイレ・水・備蓄・電力の確保等をリアルに確認することで、対応力を高めていくことは必須である。また、避難者マネジメントシステムなどデジタルツールを活用し、被災時でも名簿・物資・支援の流れを「見える化」することが有効である。</p> <p>吹田市と輪島市の交流は、単なる支援関係を越えて、教育現場同士のネットワークとして継続している。被災地支援を通じた学びの共有が、教職員の意識変革や地域防災力の向上につながっており、「地域とともに命を守る教育」を推進するモデルケースとして期待される。</p> 
開催地より	<p>派遣された小川氏（輪島市教育長）は、教職員の経験があり、教職員の視点から災害時の実際の対応事例を話されたことで、参加された方からは学校として災害対応の具体的な方法、考え方を理解することができたという意見が多くあったことから、防災意識及び防災力の向上につながる研修になったと考えています。</p>